

12月議会定例会

一般質問

市政に対する質問・提言

12月定例会では、8人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。

問 国及び本市の平成18年度予算編成方針を聞く。

答 生活保護に関する国庫負担見直しは本市も断固反対であった。結果は国庫負担率の引き下げで決着した。市としては、第五次総合計画や第三次行財政改革に沿った予算編成を行う。総花的な予算編成はできない。

問 男女共同参画プランの訂正に関する議会答弁その後の対応を聞く。

答 議会答弁は、学童保育の充実プランの文章表現の見解を述べたもので周知が必要と判断しなかった。全庁的意思統一は行っていない。懇話会に説明もしていない。委員からの質問、意見もなかった。

問 国民保護法に基づく本市の計画策定についての予定を聞く。




石川よしやす

新年度予算編成方針「男女共同参画プラン」訂正の問題その後の対応
国民保護法に基づく本市の計画策定を聞く

問 市は当初よりフェロスルトを産業廃棄物と疑い対応すべきではなかったか。当時の市の動きは鈍いものと感じました。今後同じ過ちを繰り返さないためにも、市単独での立入調査の意思はあるのか。

答 県の見解では産廃と認定で



小栗 恒雄

フェロスルトの大量廃棄は、なぜ止められなかったか。
研究学園都市・土岐プラズマ・リサーチパークへの企業誘致について。

答 諮問機関として市国民保護協議会を立ち上げ、幹事会を置く。委員は35名以内、防災会議委員と兼ねる方向。

一般市民の委員選定は検討する。国民保護協議会と防災会議の同時開催もある。会議は原則公開する。関係条例を市議会に上程する。18年度後半に国民保護協議会で承認になる。市議会には随時報告する。市民の意見を聞くかどうかは、国民保護協議会に委ねたい。

問 (市長) 東海環状自動車道の開通など基盤整備も整い、この地の注目度も高まっている。県の政策総点検を見据えながら、拙速にならないように注意し、地道に誘致活動を進めたい。


答 (市長) 東海環状自動車道の開通など基盤整備も整い、この地の注目度も高まっている。県の政策総点検を見据えながら、拙速にならないように注意し、地道に誘致活動を進めたい。

問 第五次土岐市総合計画では、土岐プラズマ・リサーチパークの企業誘致は、県、都市再生機構と連携し、研究施設の誘致を促進するとあるが、研究施設に絞った企業誘致は限界があるとの意見も聞かれます。県の政策総点検の最終報告には研究施設以外にも一般企業の誘致を行う方針が盛り込まれる予定。市と県の間では企業誘致の考え方に温度差があるのではないか。

まず、結果的に大量廃棄をストップできなかった。申請すれば立入調査権は取得できるが、現場で当事者を呼びつけたり叱責が一切言わず、ただ見るだけでは意味がない。不法投棄監視員や住民の皆様通報により直ちに県職員と現地確認する方針で臨みたい。

問 今年度における税収の現状と平成18年度に予測できる税収をどのように見込むか。

答 平成17年10月末現在では、調定済額、徴収率ともに前年とほぼ同様の水準で推移しております。18年度については固定資産税が、前年度を下回



塚本しゅん一

行財政について
高齢者虐待防止法について
介護保険給付費について



土岐プラズマリサーチパーク地内

る予算計上になると思われる。

問 市長の平成18年度予算編成の基本的な方針は。

答 用を果したものに等については、事業を廃止し、必要なものは、一生懸命財源確保をしながら取り組む。

問 歳出削減のための手法として、事業仕分けはどうか。

答 事業の見直しの有用な手法の一つであり、行財政改革との整合性などを考慮しながら導入の是非を検討していく。

問 高齢者虐待防止法の対応は十分体制が整っているか。

答 来年4月から始まる地域包括支援センターの専門職員の方とタイアップしながら、さらに虐待防止に努めていく。

問 指定事業者が、介護報酬を不正受給しないためのチェックをどのようにしているか。

答 現在、市独自のチェックを行っているが、今検討しているのが利用者の介護給付費明細書の通知、不適切な支払いがなかったかを調べるコンピュータシステムの導入です。

生活環境の美化について条例制定のお考えは
子育て支援について
子どもの医療費助成について



高井由美子

問 犬のふん、空き缶、ペットボトル等のポイ捨てに困っているとの市民の声が多く寄せられます。

答 社会生活のマナーの確認と、美化意識向上のための条例制定のお考えは。

問 日々雇用職員等2名で毎日ポイ捨て等、ごみの回収を実施している。

答 また、犬猫等のふん害については、ふんの後始末を啓発する看板を毎年配布している。条例制定については、今後の研究・検討課題にしたい。

問 子どもの医療費助成について、平成十八年四月より、県の助成対象年齢が拡大されるようであります。

答 現在、土岐市単費で助成されている予算で対象年齢の拡大についてのお考えは。

答 市として、これまで県を上回る助成をして、就学前に拡大を進めてきました。さらに、助成対象年齢の引き上げを検討していきたい。



土岐津町地内

美濃焼地場産業について
地域経済振興策について



日比野とみはる

問 現状をどう認識されているか？景気回復とは？

答 (市長・経済環境部長) グローバル経済の中ではますますきびしい現状ではあるが、他産業誘致と高度複合化を図ってきた。出荷額で市内他産業

との割合は半々の状況にある。伝統地場産業界は縮小傾向を強いられてきている。

問 「基幹産業」としてもっと力を入れるべきでは？

答 (同) 出荷額の約半分は美濃焼産業であり、「基幹産業」としての認識は変わらない。

「工」あつての「商」であり、またその逆でもあることから予算の有効活用および高付加価値化、食育、産業観光などに力を入れる。また美濃陶芸の枠を集め中国市場に進出する気概も肝要。

問 発想を転換し「活性化委員会」を刷新すべきでは？

答 (経済環境部長) 会のあり方、位置づけ、構成メンバーなど提案に対し今後の参考にしていきたい。

問 地域経済振興策での実態調査と二つの制度(小規模契約登録・住宅リフォーム助成)提案について

答 (総務部長) 登録手続きなどの改善を図ってきた。リフォーム関係では福祉施策として既に助成制度があり、新たな補助金には慎重を期す。

フェロシルトの早期撤去をどう獲得するのか
原子力開発機構(超深地層研究所)のウラン残土堆積と立杭掘削排水問題について
市職員の不正行為への対処は厳正に行われるか



金津たもつ

問 県は石原産業に対し、2月末までに撤去せよとの措置命令を出したが、市として市内3カ所から撤去させるについての具体策はあるのか。

答 (経済環境部長) 基本的には石原産業が県の措置命令を遵守するものと考えているが、全量撤去に向けて今後一層の働きかけを行うなど不返転の決意で望む所存である。

問 再発防止策として罰則を持った条例が必要では？

答 (助役) 県も研究するとの意向があり、その動向を見ながら引き続き検討課題としたい。

問 原子力開発機構の隠蔽行為は目に余るものがあった。これら事件についての市長の見解を問う。

答 (市長) このところの原子力開発機構の行為は事後報告



ウラン残土堆積場所

という側面があった。情報公開は原子力開発機構の信頼の基盤であり、自主・民主・公開という原子力3原則に基づいて万全を期すよう理事長にお会いしたときに要望をした。今後も機構の情報公開については市としても厳正な態度で臨んで参りたい。

問 不正行為に対し、くさい物に蓋の如き収束を図ることはないか。

答 (企画部長) 調査委員会の常設化や内部通報制度などについて今後検討していきたい。

中学校教科書選定方法と数学科「発展的学習つき」とは第五次総合計画に関連して中心市街地活性化について、従来の行政システムにとらわれない新たな発想とは

布施 素子

問 中学校教科書の選定方法と数学科の発展的学習つきとは何か。

答 教科書の選定は東濃地区五市一町の教育委員会が加盟した教科用図書東濃地区採用協議会で保護者の代表も入った27人の委員で研究協議し採択する。数学科については、各学校の判断、子ども達や保護者の理解を得ながら、発展的学習に進むか進まないかは、あくまでも基礎基本の学習が定着した上でのこと。

問 第五次総合計画に関連して、まず第四次総の総括と市民アンケート調査で中心市街地活性化に強い要望があるが新土岐津線と駅周辺整備をあわせてすべきではないか。

答 四次総についてはおおむね目標を達成しつつあり一番遅

れている中心市街地の整備がまさに土岐市に残された最大の課題であり、第五次総合計画最大の目玉と自覚している。国もいままでの郊外拡張型街づくり政策から、中心市街地回帰の方向に転換しようとしている。土岐市駅前はまだにシルバータウンとしても優れた地域であり、今迄何回も再開発計画をつくりながら実行に到っていない。今度こそ新土岐津線の整備が動きはじめるのでこれに併せてゆきたい。

来年度予算について食糧自給率の向上と農産物の価格保障について建築確認、検査の体制についてフェロスルト撤去について

おせき祥子

問 来年度予算について

答 来年4月から県が就学前の外來を実施すると、3千5百万円の市負担が軽減。未満児の保育料の新たな軽減は考えていない。

介護保険利用料は、負担の限度額を設定し、施設には補

足的給付を支給。生活保護者、準要保護児童・生徒は、年々増加。濃南地区の診療所は、民間活用により無医療状況を解消する方策を研究、模索中。水道料金は、企業債の元利償還金が経営を圧迫、料金引き下げはできない。下水道使用料の値下げは考えていない。工業用LPGガスの価格推移は、6年半で一・四倍、現在のところ補助金は考えていない。ウォーキングコースに歩行距離を表示することは可能。

問 農産物の価格保障は

答 平成15年食糧法の改正で価格の自由化が、国の価格保障制度を市として要望する考えはない。

問 構造計画書の偽造と建築確認、検査体制は

答 土岐市での建築確認の受付は、87%が民間で確認。

問 市内フェロスルトの現状と撤去計画は

答 泉町定林寺は11月7日から、土岐津町土岐口は11月26日から撤去開始。鶴里町浜井場は、ボーリング調査に入るよう申し入れ。

ご意見、ご感想をお寄せください。

「市議会だより」では議会の活動をわかりやすくお伝えするよう努めております。ご意見・ご感想をお寄せください。

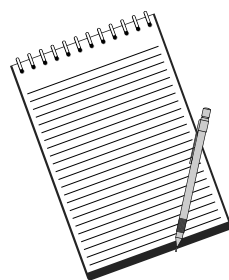
〒509-5192

土岐市土岐津町土岐口2101番地

土岐市議会内議会だより編集委員会

電話 0572-54-1111 FAX 0572-54-8971

Eメール: gikai@city.toki.lg.jp



一般質問の順序により、掲載いたしました。

なお、ここに掲載されている記事につきましては、決められたスペースに、質問及び答弁を、各議員が責任を持って書いており、それぞれが創意工夫をしまとめていきます。そのため、文体等を統一していませんので、ご了承ください。